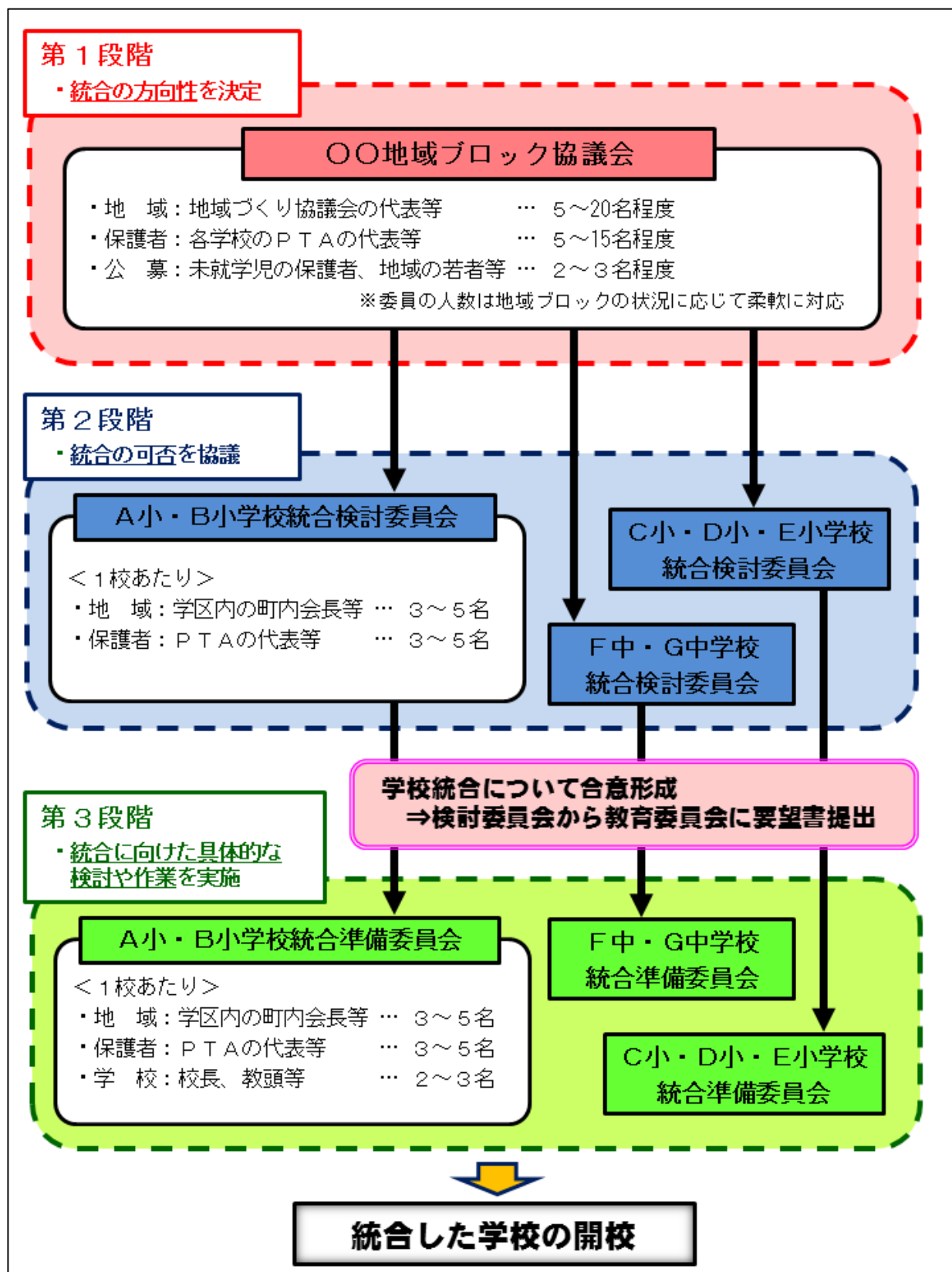


第2回推進委員会資料
平成30年10月26日
学校適正配置推進室

学校適正配置に関する地域協議の体制(案)

1 地域協議体制のイメージ



2 地域協議体制の概要

(1) 地域ブロック協議会 <学校適正配置推進室が主管>

①役割：地域ブロック単位で学校配置案に示した学校数となるような統合の方向性（学校の組み合わせ）を検討し、決定する。

例) ○○地域の小学校5校→2校、中学校2校→1校とした場合
⇒A小とB小、C小とD小とE小、F中とG中を統合対象と設定

②構成：地域代表、保護者代表と公募委員で構成し、委員の人数は地域ブロックの状況に応じて対応する。協議会の仕切り役は、地域代表とする。（校長はオブザーバーとし、教育委員会が事務局となる。）

例) ○○地域ブロック協議会

ア 地域代表 各S Cの地域づくり協議会からの推薦者、S C所長の助言に基づく団体の代表等 5～20名程度

イ 保護者代表 地域内の小・中学校のP T A代表、学校評議員等（各校から1名を確保） 5～15名程度

ウ 公募委員 未就学児の保護者、地域の若者等 2～3名程度

※公募委員は面接や作文の審査等で選考を行う。必要に応じ、子ども未来部に幼稚園、保育所等の保護者の選任について助言を求める。

※協議会の委員構成においては男女の比率にも配慮する。

(2) 学校統合検討委員会 <学校適正配置推進室が主管>

①役割：地域ブロック協議会で定めた方向性に基づき、当該校の関係者で統合の可否について検討、協議を行う。

→合意形成した場合、統合にかかる要望書を教育委員会に提出する。

②構成：各学校の地域代表と保護者代表で構成し、1校あたり6～10名程度とする。（校長等はオブザーバーとし、教育委員会が事務局となる。）

(3) 学校統合準備委員会 <学事課が主管>

①役割：学校統合の実施に向けて、校章や校歌、学校行事、スクールバス運行の扱い等の具体的な検討や作業を行う。

②構成：各学校の地域代表、保護者代表と学校代表で構成し、1校あたり8～13名程度とする。（教育委員会が事務局となる。）